

【講演レポート】

## ISO/IEC 42001 認証事例紹介

### 「AIMS を通じた AI ガバナンスの「実装」」

株式会社 Godot 共同創業者、CTO (Chief Technology Officer) 鈴木 豪氏

#### はじめに

株式会社 Godot (以下、弊社) は 2022 年創業のスタートアップ企業で、行動科学や人の意思決定にかかわる部分、主に企業が顧客に対しウェルビーイングを高めてもらうために行っている施策をより効果的、効率的にするための AI システムを提供しています。たとえば、自治体が市民に健康診断受診を促す施策や企業の福利厚生の活用に向けた施策の立案などを AI で支援するなどのサービスを提供しています。

人の行動変容を促す場合、AI を使って現状把握とどう変えればよいかを診断し、どのような施策が適切か AI で提案、シミュレーションにより効果を予測し、どういうアイデアがベストなのかを比較検討し、その結果をもとに本当のフィールドで実装実証を行います。その結果をもとに次の施策にも活かせるようにする、という一連のフィードバックを一つの AI システムとして完結させて提供しています。(図 1)

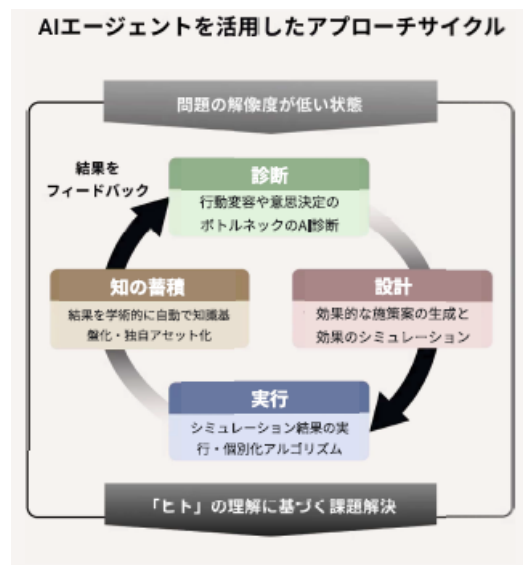


図 1. AI エージェントを活用したアプローチサイクル

#### AIMS 認証取得に至った理由

弊社は 2025 年 4 月に国内初の ISO/IEC 42001 (AI マネジメントシステム: AIMS) 認証を取得しました。

創業当初から技術開発時に三つのメインテーマを掲げています。

- ソーシャルテクノロジーで社会に貢献する技術を作る
- トランスペアレンシー (透明性の担保) で社会をよりよくする
- 特定の人向けだけでなく、インクルーシビリティ (より包摂的) な AI システムを作る

これらのテーマのもと、社内でシステムやガバナンスを整備していましたが、第三者認証による客観的な評価を得るため、AIMS の国内最初の認証取得を目指し、体制構築に着手しました。

## AIMS のリスクベースアプローチ

AIMS を考える際、「AI 事業者ガイドライン」<sup>1</sup> (経済産業省/総務省) や「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」<sup>2</sup> (デジタル庁)、弊害リスクを包括的にまとめた「The AI Risk Repository」<sup>3</sup> (MIT) で AI の持つリスクをどう捉えるか、どのような種類のリスクがあるか参考にしつつ、AI 方針の立て方や AI リスクの捉え方などを構築していきました。また、最新の AI インシデントが検索できる MIT の「AI インシデントデータベース」<sup>4</sup>も大変参考になりました。

最近の AI は技術進化が著しく、同時に新しい技術が生まれ、認識できていなかった AI の潜在的リスクが同時に顕在化することもあるため、最新のインシデントを把握しておくことは AI ガバナンス上重要と考えています。

自社で認識していなかった AI リスクが発生した場合はそのリスクを調査し、自社に当てはまるかをチェックするなど行っていましたが、最新情報を積極的に収集する作業はかなり多く発生しました。今回ご紹介した各資料は AIMS 運用や AI リスク把握の参考になりますので、ご活用ください。

### 1. AIMS のリスクベースアプローチ：AI 開発ライフサイクル

AI システムは図 2 のような開発ライフサイクルで開発します。

---

<sup>1</sup> [「AI 事業者ガイドライン」](#) (経済産業省、総務省)

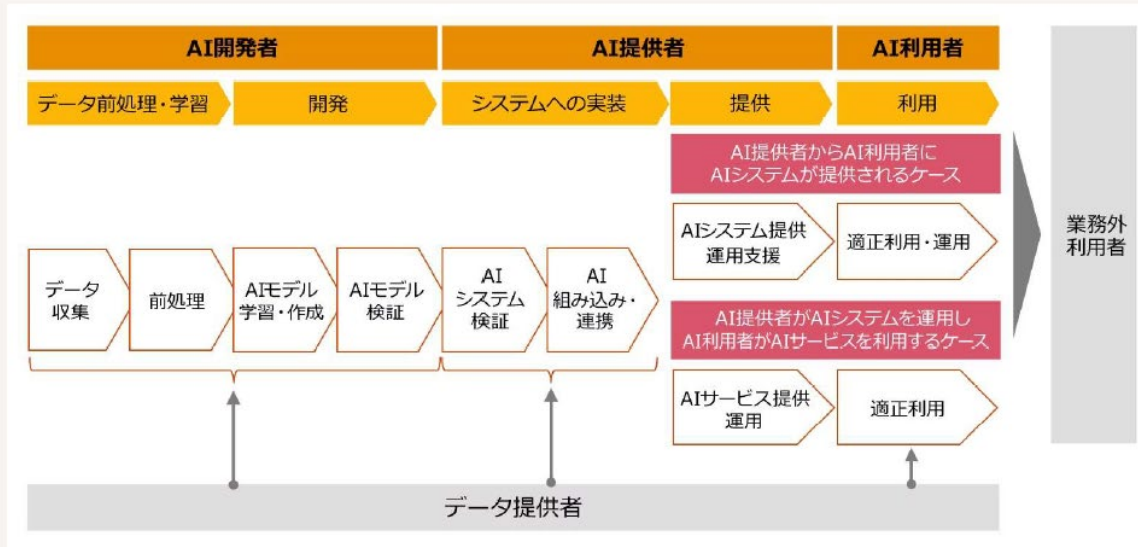
<sup>2</sup> [「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」](#) (デジタル庁)

<sup>3</sup> [「The AI Risk Repository」](#) (MIT)

<sup>4</sup> [「AI インシデントデータベース」](#) (MIT)

---

## AIMSのリスクベースアプローチ: AI開発ライフサイクル



図の引用元

PwC 2024 『AIリスクをめぐる規制動向解説、日本企業はどのようにAIリスクと向きあうべきか』

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/column/awareness-cyber-security/generative-ai-regulation11.html>  
© Goodt Inc. 2026

図2. AIMS のリスクベースアプローチ：AI 開発ライフサイクル

開発ライフサイクルの中でリスクを洗い出す場合、漠然とリスクを考えるのではなく、それぞれのステージでどのようなリスクが潜在しているかを考える必要があります。データ汚染やバイアスが強いデータが含まれていれば、それに基づいて学習したモデルにも偏りが生じるため、事前の検証が不可欠です。またデータの前処理段階での誤り、たとえば個人情報が含まれていたり、マスキングに不備がないか、またモデル学習過程で一部の人のために好ましくない結果が出てしまわないように検証しているか、なども重要な検討事項です。

AI システムに限ったことではありませんが、IT ソフトを提供する際には、外部環境や周辺 IT 環境によるシステムの誤作動が起きないように、定期的な測定も必要になります。その測定を怠ったことがリスクにつながるかの確認も必要です。また、開発ライフサイクルの最後のフェーズであるシステム提供後、企業が想定しない使い方をしていないか、といったリスクヘッジを行っておくことも必要です。

## 2. AIMS のリスクベースアプローチ：AI アセット分類によるリスク検討

別のリスクベースアプローチとして、図3のようにAIアセット（情報資産）別にリスクを考える方法もあります。



## AIMSのリスクベースアプローチ: AIアセット分類によるリスク検討

AIアセットを分類することでリスクを管理しやすくする。

- **AIモデル** : GPT系、Gemini系、Claude系などのクローズドモデルや、Llama系、Qwen系などのオープンモデル等
- **AIシステム** : LLM等のAIを用いたアプリケーション・システム
- **AIデータ** : AIモデルの学習・ファインチューニング、システム稼働のためのデータ
- **AIインフラ** : AIモデルの学習・ファインチューニングのためのインフラ、AIシステムのインフラ
- **AIツール** : ChatGPTやClaude、Vibe Coding等のAIツール

図3. AIMS のリスクベースアプローチ：AI アセット分類によるリスク検討

どのようなリスクが潜在しているか、システムに載せたときにどういうリスクが発生するか、などをそれぞれのアセットごとに考え、なるべく漏れがないようにする、ということも考えました。このような検討の際にも AI 事業者ガイドライン等、先ほど紹介した資料を参考にリスクの洗い出しを行いました。

### 3. AIMS のリスクベースアプローチ：リスクと影響範囲

リスクの考え方として三つのフェーズで考えなければなりません。(図4) たとえばうっかり個人情報を入れてしまうなどのシステムの誤用リスク(フェーズ1: 予見可能な AI システムの誤用)から会社の機密情報や個人情報の漏えいにつながり(フェーズ2: 個人、組織・コミュニティへの潜在影響)、このような影響が重なることで生成 AI に対する懐疑的な世論や社会的動向(フェーズ3: 社会への潜在的影響)につながってしまうというリスクがあることを AIMS 運用上で考え、事例や資料を参考にリスクを洗い出していきました。



## AIMSのリスクベースアプローチ: リスクと影響範囲



© Godot Inc. 2026

図4. AIMS のリスクベースアプローチ：リスクと影響範囲

リスク検討方法について具体的に紹介すると、図5のように「カテゴリ」から「社会への影響」それぞれについてどんな影響があるか、どのようなリスクが潜在しているか等を洗い出し、リスクの発生可能性と影響度をスコアリングし、あらかじめ設定していた閾値以上の場合にリスク対策を実施することを繰り返して行っていきます。

リスク対策を考える場合、技術に限らず組織としてどうあるべきかが重要になってくるため、組織としてどうリスクヘッジしていくか、どう回避すればよいか、需要につながるかといったことも考えます。なお、リスク検討時には専門外の領域についての検討も含まれていたため、先に紹介したMITの資料などを積極的に活用し、自社にあったリスク対応を検討・実行して行きました。



## AIMSのリスクベースアプローチ: リスク検討

カテゴリ	利用対象者	AIシステム	システムの目的・意図	システムの達成目標	予見可能なAIシステムの誤用	個人、組織・コミュニティへの潜在的影響	社会への影響
利用	自社従業員	ChatGPT	社内業務効率の向上	ChatGPTを活用することで業務効率が向上し、顧客に対する提供価値を向上させること	誤情報や偽情報を活用してしまう	ビジネスの上の重要な意思決定の誤りによる経済的損失 当社への不信感の増加	世間の誤った認識の拡大 メディア情報への信頼性低下



リスクスコア = 発生可能性 + 影響度

閾値以上の場合、リスク対応策を実施

© Godot Inc. 2026

図5. AIMS のリスクベースアプローチ：リスク検討

### 4. AIMS のリスクベースアプローチ：リテラシー向上研修

AIMS 運用上、管理対象となる従業員のリテラシーが重要な観点となります。AI リスクそのものを認知できなければリスク対応ができないため、まずは認知する能力を高める必要があります。そのため弊社では新規のメンバーに AI 教育コンテンツの受講や AIMS 規格内容、AI リスクや AI インシデント事例などを習得してもらい、メンバー全員での共通ナレッジを作り、その後に発展形としてエンジニア向け、ビジネス向けなど、立場に特化した研修を行い、その中でさらに議論していくなど、全社としてリテラシー向上を図っています。(図6)

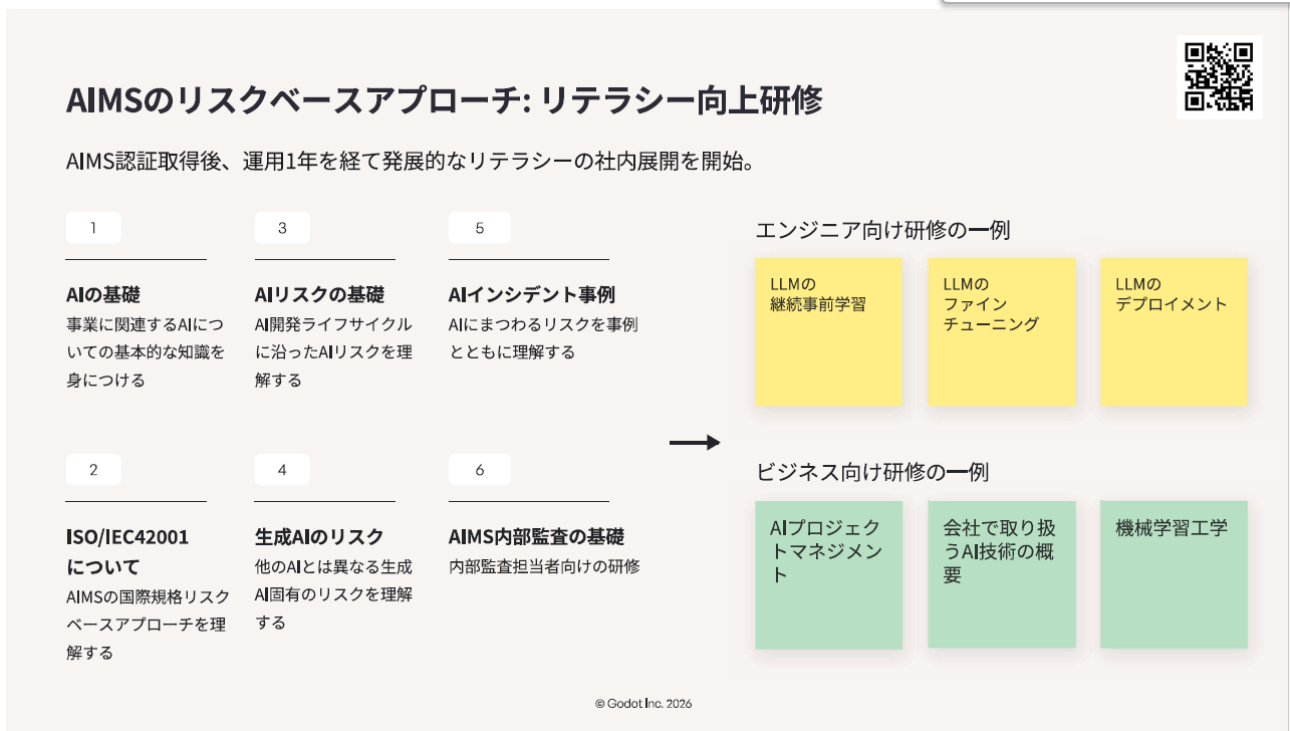


図 6. AIMS のリスクベースアプローチ：リテラシー向上研修

## AIMS の効果

AIMS 運用により、自社では以下の三つの効果が確認されました。

### ・倫理的思考の文化醸成

全社的に教育やリスクに対し取り組むことで、なぜ必要なのかといった倫理的な思考が高まってきました。

### ・問い続ける力の育成

AI はどう動いているのか、どんなリスクがあるのか、といった点を問い続けていく力が育まれてきました。

### ・自律的判断・対応力

メンバー一人ひとりがある程度 AI リスクがどういうものか、どう対応すべきかを自律的に判断、対応する力を身に付けてもらえました。

これらの効果により AIMS 委員会のみならず全社的に AIMS を進めていく形になりました。

## AI による AI ガバナンスの強化

AIMS 運用は実施内容や AI リスクの洗い出しがたくさんあるため、かなり大変な作業となります。弊社の場合、複数の AI モデルを組み合わせ一つのシステムとして提供しており、AI モデルとして多くの種類を管理しています。人力で処理するには工数も多くなることから、図 7 のように新しい AI リスクの洗い出し、評価、対応策の検討・実施の過程において、AI を活用しその結果を人間がチェックして先に進める、という形をとっています。特に工程が多い場合は人間と AI が共同（ヒューマン・イン・ザ・ループ）して

工程負荷を下げることでより効率的に、また AI リスク漏れの軽減につながると考えており、AI を使って AI ガバナンスを強化しています。

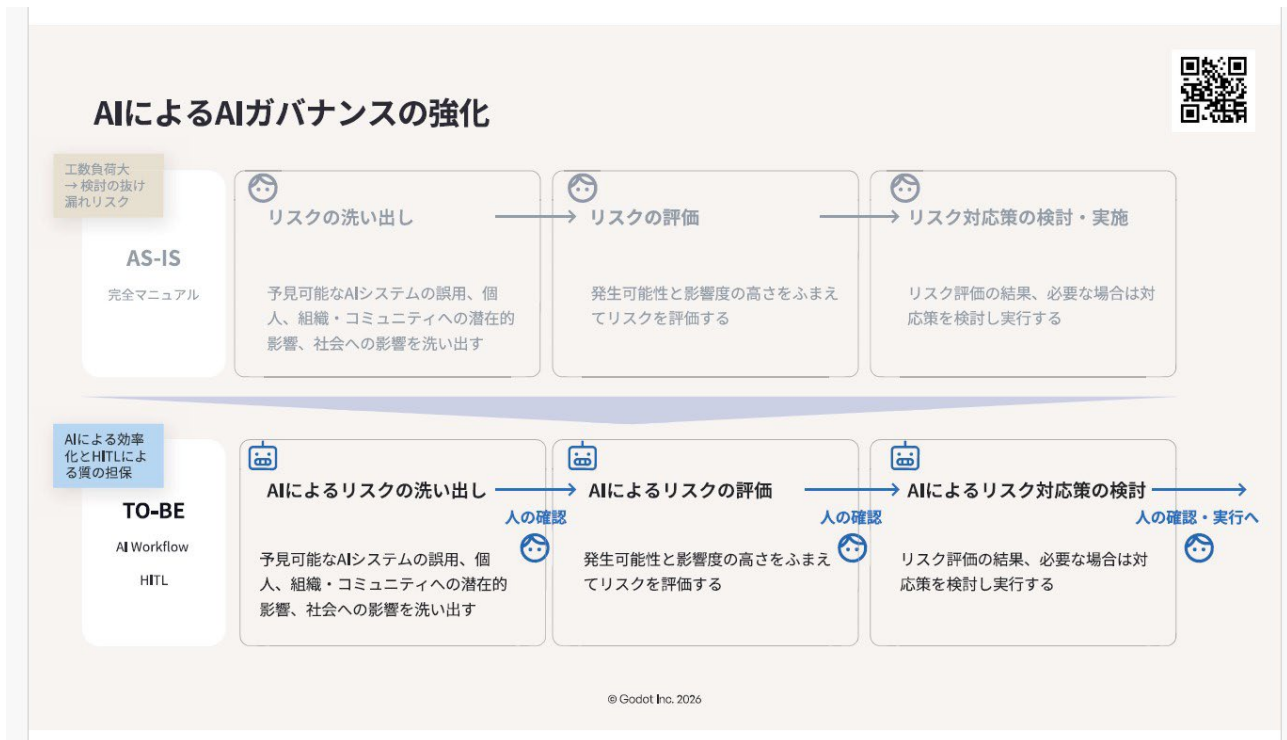


図7. AI による AI ガバナンスの強化



鈴木 豪氏

株式会社 Godot 共同創業者、CTO (Chief Technology Officer)

カリフォルニア大学バークレー校大学院でデータサイエンスを研究した後、国内の GovTech スタートアップに参画。チーフ・データサイエンティストを務めたのち、株式会社 Godot を共同創業し、CTO に就任。その後、日本のスタートアップとして初めてオーストリア・ウィーンの子会社 Godot GmbH の設立を主導し、現地代表に就任。ヨーロッパにおける共同プロジェクトの推進や補助金の獲得、AI Act 対応を牽引したのち帰国。この間、米国ジョージア工科大学大学院にて大規模言語モデルや AI エージェントを研究。帰国後は、日本初となる AI マネジメントシステムの国際認証 ISO/IEC 42001 の取得を主導。同社 CTO として、AI プロジェクト全体の統括と AI リスク管理を担う。

本内容は、2026年3月30日から4月20日にかけてオンデマンド配信された JIPDEC セミナー「AI のリスクマネジメントと AI マネジメントシステム (AIMS) 認証の最新動向」での講演内容を取りまとめたものです。